

事業報告書

平成30年度
(第6期事業年度)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

地方独立行政法人 徳島県鳴門病院

I 基本情報(法人・病院の概要)

1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4 組織図

別表のとおり

5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

7 役員の状況（平成30年4月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	犬伏 秀之	自 平成29年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	元徳島県農林水産部長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	日本赤十字社徳島県支部事務局長
理事	邊見 達彦	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	病院長
理事	堀内 宣昭	自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 平成29年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	公認会計士

8 常勤職員数（平成30年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	42人	267人	71人	40人	13人	433人

前年比15人減少。平均年齢40.10歳

9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院 ○災害拠点病院 ○臨床研修病院
 - 地域医療支援病院 ○開放型病院
- 5) 診療科目：14診療科（平成30年4月1日現在）
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／
耳鼻咽喉科／眼科／産婦人科／泌尿器科／放射線科／麻酔科／
形成外科
- 6) 併設施設
 - 健康管理センター ○訪問看護ステーション
 - 居宅介護支援センター ○附属看護専門学校

10 理念

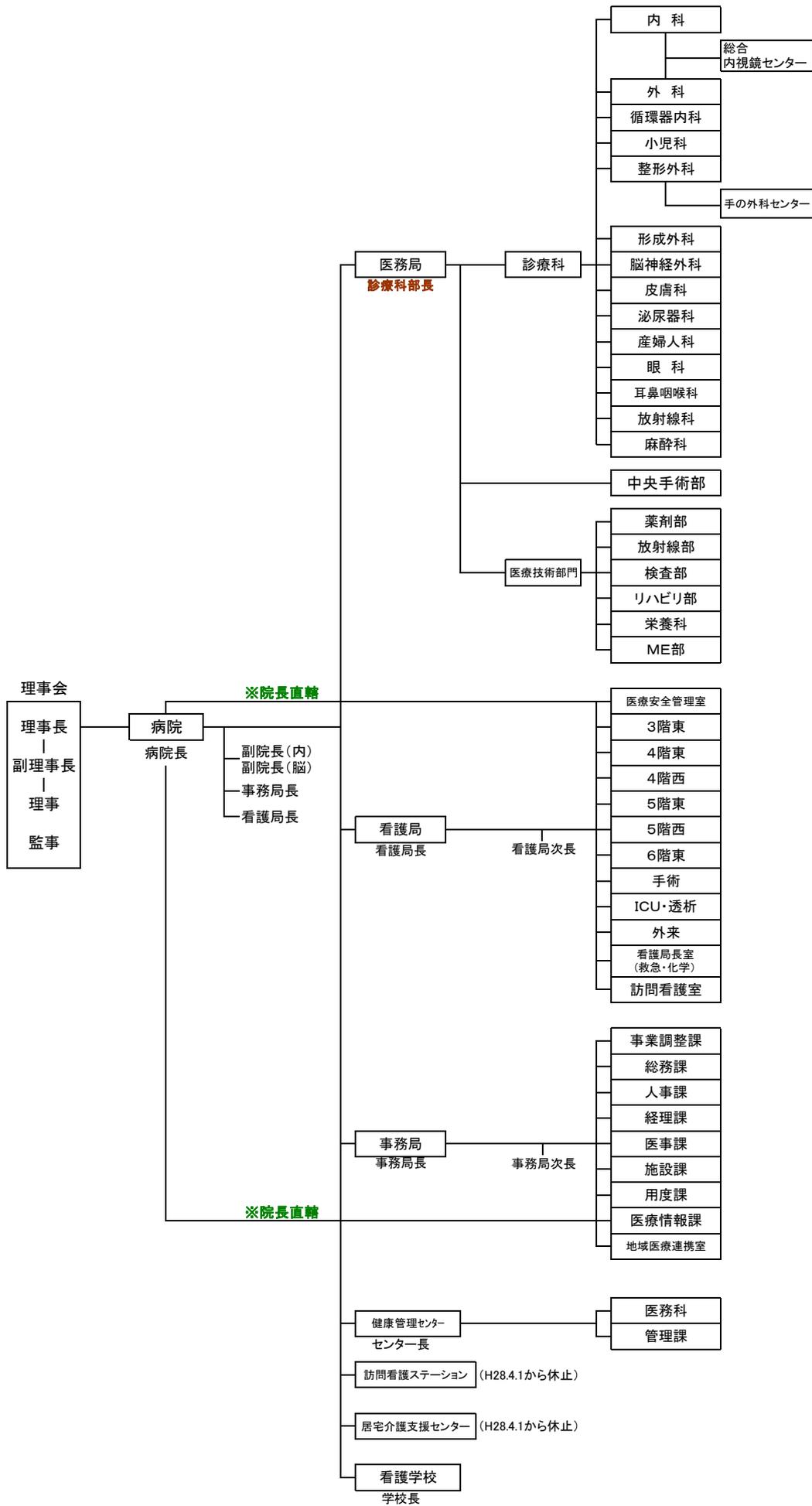
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては 全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し 最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け 基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み 地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い 患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

平成30年4月1日



II 当該事業年度における業務について

1 対象期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間

2 業務内容

1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 診療事業

① 良質かつ適切な医療の提供

- ・ 入院では、新規入院患者5,902人を受け入れ、平均在院日数13.0日で、入院患者延数は76,784人となった。
- ・ 外来患者延数は106,494人となった。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
入院患者延数	76,784人	79,527人	78,368人	78,512人
新規入院患者数	5,902人	5,968人	6,119人	5,906人
平均在院日数	13.0日	13.3日	12.8日	13.3日
手術件数	2,199件	2,136件	2,160件	2,099件

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
外来患者延数	106,494人	109,681人	110,766人	110,928人
新規外来患者数	13,782人	13,593人	13,988人	14,594人

- ・ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	H30年度	H29年度
クリティカルパス電子化数(累計)	16パス	1パス

② 患者の視点に立った医療の提供

- ・ 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- ・ 患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
患者相談室 相談件数	20,919件	17,990件	15,263件	16,902件

③ 救急医療の強化

- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
地域救急要請受入率	88.9%	91.3%	91.2%	92.0%
救急患者受入数	6,428人	6,470人	6,915人	6,696人
救急搬送患者受入数	2,208人	2,317人	2,421人	2,279人

④ がん医療の充実

- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保し、がん医療の充実に努めた。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導・相談を行った。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
外来化学療法延件数	1,486件	1,265件	1,262件	1,025件

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
放射線治療延件数	※938件	1,521件	1,639件	1,916件

※H30年度は機器更新のため、H30.12.12から稼働停止。

⑤ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 平成30年11月「糖尿病・内分泌センター」を設置、糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、糖尿病教室を実施した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、糖尿病教室の運営や、治療薬、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く検討した。
- ・ 高齢化の進行などに対応し、平成29年9月から、午後透析治療を開始し、1日2回の透析治療を行った。

⑥ 産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
分娩数()内は無痛分娩数	250件(32件)	227件(37件)	251件(41件)	265件(52件)

- ・ 助産師の稼働者不足のなか助産師外来・母乳外来を維持し、平成31年1月より週1回(水曜日)に加え、隔週金曜日も実施した。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	202件	155件	156件	151件

- ・ 日曜日の小児救急体制を維持した。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
小児救急患者受入数	223件	294件	286件	362件

⑦ 特徴を発揮した医療の推進

- ・ 手の外科センター、脊椎脊髄センター(H30.12.1開設)において、高度な治療を実施した。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
手の外科手術件数	600件	647件	609件	602件
脊椎脊髄手術件数	143件			

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
紹介率	72.3%	71.2%	73.9%	72.2%
逆紹介率	99.6%	106.2%	95.6%	86.4%

- ・ 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、地域関係機関と連携し、在宅復帰支援を進めた。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
在宅復帰支援人数	226人	209人	213人	204人

- ・ 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
高度医療機器共同利用数	909件	867件	936件	973件

- ・ 地元医師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。

② 地域住民の健康維持への貢献

- ・ 玄関フロアにボランティア(看護師)による「健康相談ブース」を設置し、健康相談、血圧測定などを実施した。
- ・ 広報誌「鳴門病院だより」に地域住民の健康に関する記事を掲載するほか、市民実践講座、一日まちの保健室、イベントへの健康相談所の出店等を行い、健康に対する啓発に努めた。

(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- ・ 医療機関BCP研修会に参加した。
- ・ 平成31年3月、事業継続計画（BCP）を改訂した。

② 他地域における医療救護への協力

- ・ 徳島DMA T養成研修、中国・四国ブロックDMA T技能維持研修にDMA T隊員等が参加した。
- ・ 徳島県病院ロジスティクス訓練に参加した。
- ・ 徳島県国民保護共同訓練に参加した。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
医師の医学会等参加件数	118件	139件	139件	120件

- ・ 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
初期臨床研修医数（基幹型）	7名	9名	9名	5名

② 医療従事者の確保・養成

- ・ 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

・ 主な資格・認定取得等

[看護師]	糖尿病看護認定看護師教育課程修了	1名
	認定看護管理者研修修了(ファーストレベル教育課程)	3名
	医療安全管理者養成研修修了	2名
	認知症対応力向上研修修了	1名
	臨地実習指導者研修修了	1名
	DMA T研修受講	1名
[歯科衛生士]	認定歯科衛生士	1名認定

③ 看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は100%となった。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%
生徒数（5月1日現在）	106名	102名	116名	107名
3年生	35名	25名	40名	28名
2年生	34名	42名	36名	42名
1年生	37名	35名	40名	37名

2) 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

① 効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員に進捗状況を周知、情報を共有した。

② 事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③ 人事評価システムの構築

- ・ 平成29年度から試行的に自己申告書の提出及びヒアリングを実施している。

④ 資格職を支援する職員の充実

- ・ 医療クラーク・看護助手を確保し、医師・看護師の負担軽減を図った。

(2) 業務運営方法

① 県立病院との連携

- ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
共同購入医薬品目割合	93.7%	79.9%	79.4%	91.4%

② 収入の確保

- ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング・運営会議・医局会等を通じ目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
入院収益	4,442,331 千円	4,448,021 千円	4,393,211 千円	4,307,396 千円
入院患者延数	76,784人	79,527人	78,368人	78,512人
新規入院患者数	5,902人	5,968人	6,119人	5,906人
平均在院日数	13.0日	13.3日	12.8日	13.3日
病床稼働率	75.4%	78.1%	77.0%	76.9%
入院診療単価	57,855円	55,931円	56,059円	54,790円

[外来収益]

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
外来収益	1,511,819 千円	1,505,224 千円	1,421,073 千円	1,407,647 千円
外来患者延数	106,494人	109,681人	110,766人	110,928人
外来診療単価	14,188円	13,717円	12,815円	12,401円

③ 費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
後発医薬品使用量割合	89.1%	84.6%	84.0%	78.6%

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

1) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,115,866,245	固定負債	3,343,299,549
有形固定資産	2,110,758,406	長期借入金	436,000,000
無形固定資産	4,371,269	引当金	2,812,268,226
投資その他資産	736,570	長期リース債務	70,831,013
流動資産	3,896,117,585	その他	24,200,310
現金及び預金	2,621,134,297	流動負債	1,490,751,264
医業未収金	1,034,430,359	医業未払金	232,319,591
棚卸資産	85,788,186	未払金	971,595,137
その他	154,764,743	短期リース債務	60,419,433
		引当金	161,392,118
		その他	65,024,985
		負債合計	4,834,050,813
		純資産の部	金額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	0
		繰越欠損金	△ 191,316,983
		純資産合計	1,177,933,017
資産合計	6,011,983,830	負債純資産合計	6,011,983,830

2) 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
経常収益(A)	6,832,383,336
営業収益	6,679,845,556
医業収益	6,513,371,622
その他	166,473,934
営業外収益	152,537,780
経常費用(B)	6,960,371,273
営業費用	6,958,411,940
医業費用	6,951,447,636
一般管理費	6,964,304
営業外費用	1,959,333
臨時損益(C)	△ 20,079
当期純利益(A-B+C)	△ 128,008,016

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	121,984,698
材料の購入による支出	△ 1,470,213,705
人件費支出	△ 4,156,110,947
その他業務支出	△ 1,065,486,396
医業収入	6,555,297,509
補助金等収入	155,648,775
その他業務収入	103,784,438
利息の受払額	△ 934,976
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 120,666,792
有形固定資産の取得による支出	△ 117,516,792
無形固定資産の取得による支出	△ 2,550,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 600,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	331,659,221
長期借入れによる収入	436,000,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 104,340,779
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	332,977,127
V 資金期首残高(E)	2,288,157,170
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,621,134,297

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	343,035,829
損益計算書上の費用	6,960,704,261
(控除) 自己収益等	△ 6,617,668,432
II 引当外退職給付増加見積額	223,280
III 機会費用	0
IV 行政サービス実施コスト	343,259,109

2 財務諸表の科目

1) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金: 現金、預金

医業未収金: 医業収益に対する未収金

棚卸資産: 医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定資産

有形固定資産: 土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産: ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産: 長期貸付金(奨学金貸与)など

流動負債

医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金: 財政融資資金

引当金(退職給付引当金): 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

長期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

純資産

資本金: 県による出資金

利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

2) 損益計算書

医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

医業外収益: 上記(入院診療、外来診療等)以外にかかる収益

医業費用: 医業(入院診療、外来診療等)に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

医業外費用: 医業(入院診療、外来診療等)以外に要する費用

一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

臨時損益

臨時利益: 医療賠償責任保険金など

臨時損失: 固定資産の除去損、医療賠償など

3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース

債務返済による支出

4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

地方公共団体からの出向職員にかかる退職給付の増加見積額

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

1) 主要財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成30年度の経常収益は、6,832百万円と、前年度と比較して15百万円減(0.2%減)となっています。これは、前年度と比較してその他営業収益17百万円減(9.1%減)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成30年度の経常費用は、6,960百万円と、前年度と比較して48百万円増(0.7%増)となっています。これは、前年度と比較して経費52百万円増(5.1%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成30年度の当期総損益は、△128百万円と、前年度と比較して63百万円減(96.7%減)となっています。

これは、前年度と比較して、経常損失が63百万円増(前年度は△65百万円の経常損失)となったことが主な要因です。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は、6,012百万円と、前年度と比較して574百万円増(10.5%増)となっています。

これは、前年度と比較して固定資産279百万円増(15.2%増)、現金及び預金333百万円増(14.6%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は、4,834百万円と、前年度と比較して702百万円増(17.0%増)となっています。

これは、前年度と比較して未払金などの流動負債が735百万円増(7.6%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の収入となり、前年度と比較して99百万円減(44.8%減)となっています。

これは、前年度と比較して人件費支出225百万円増(5.4%増)となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となり、前年度と比較して39百万円減(48.6%減)となっています。

これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出39百万円増が主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の収入となり、前年度と比較して435百万円増(422.5%増)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入436百万円が主な要因となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収益	6,832,383,336	6,847,463,696	6,618,209,862	6,585,561,354
経常費用	6,960,371,273	6,912,220,513	6,658,679,777	6,642,595,434
当期総利益【又は(△)損失】	△ 128,008,016	△ 65,084,685	△ 40,395,263	△ 56,796,019
資産	6,011,983,830	5,438,326,747	5,288,935,593	5,631,069,624
負債	4,834,050,813	4,132,385,714	4,108,860,189	4,223,337,299
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	△ 191,316,983	△ 63,308,967	△ 10,615,596	38,482,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,984,698	220,832,028	133,995,564	148,964,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,666,792	△ 81,206,359	△ 150,279,546	△ 69,951,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,659,221	△ 102,850,065	△ 105,390,715	△ 79,397,523
資金期末残高	2,621,134,297	2,288,157,170	2,251,381,566	2,373,056,263

2)セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は△128百万円と、前年度比63百万円減(前年度は△65百万円の事業損益)となっています。

これは、前年度と比較して病院事業損益が69百万円減(129.5%減)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
病院	△ 121,707,110	△ 53,041,700	△ 40,469,915	△ 45,672,472
訪問看護	△ 6,961,778	△ 7,238,679	△ 2,976,748	△ 9,794,606
看護学校	680,951	△ 4,476,438	6,668,404	△ 1,567,002
合 計	△ 127,987,937	△ 64,756,817	△ 36,778,259	△ 57,034,080

3)セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は6,012百万円と、前年度比574百万円増(10.5%)となっています。これは病院事業の資産が前年度比576百万円増(11.1%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
病院	5,785,222,811	5,209,135,477	5,288,935,593	5,397,490,392
訪問看護	1,951,606	4,631,606	3,869,582	17,078,321
看護学校	247,318,365	242,042,884	241,951,968	233,437,094
事業間仕訳	△ 22,508,952	△ 17,483,220	△ 8,645,593	△ 16,936,183
合 計	6,011,983,830	5,438,326,747	5,526,111,550	5,631,069,624

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは343百万円と、前年度と比較して46百万円増(15.3%増)となっています。これは、業務費用が44百万円増(14.9%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務費用	343,035,829	298,677,140	246,592,376	272,941,862
うち損益計算書上の費用	6,960,704,261	6,912,898,311	6,721,397,866	6,646,478,436
うち自己収益	△ 6,617,668,432	△ 6,614,221,171	△ 6,474,805,490	△ 6,373,536,574
引当外退職給付増加見積額	223,280	△ 1,964,980	613,827	△ 363,515
機会費用	0	932,777	1,453,397	0
行政サービス実施コスト	343,259,109	297,644,937	248,659,600	272,578,347

2 重要な施設等の整備等の状況(平成30年度)

医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円